

# 施政方針(案)

平成26年第1回(3月)定例会

四街道市

## 【はじめに】

平成26年第1回定例会の開会に当たり、市政運営の方針と主要な施策について述べさせていただくとともに、提案いたしました平成26年度予算案について、その概要を申し上げます。

少子化・高齢化の進行や防災対策の必要性の高まりなどをはじめとした社会状況の変化に的確に対応し、本市を持続可能なまちとしていくため、多くの市民の方々のご参加をいただきながら進めてまいりました、新たな総合計画の策定につきましては、本定例会におきまして、基本構想及び前期基本計画の案を議案として提案させていただいているところでございます。

両議案の中でもお示しさせていただいているところでございますが、新たに迎える26年度は、本市の未来を創造するための第1歩となる年として、課題解消、そして、目標達成を目指し、様々な取組に着手、推進してまいります。

特に、子育て世代を中心とした若い世代の転入促進・定住促進を目指す観点から、子育て環境や住環境の充実、そして、それらをまちの魅力としてピーアールしていく体制の整備などに着手することにより、本市の未来づくりへの包括的な取組を進めてまいります。

26年度を新たなまちづくりのスタートとなる年として、諸施策に鋭意取り組んでまいり所存でございますので、議員の皆様におかれましては、引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本市における重要な項目について申し上げます。

## 【重要項目】

ごみ処理施設については、昨年来、現施設の継続操業をお願いしているみそら自治会及び山梨地区三地区と引き続き話し合いを重ねながら、ご理解を賜るよう最善を尽くすとともに、ご理解いただけた場合の現施設を核とした共存共栄を図るための施策検討を進めてまいります。

災害対応・防災対策の再構築に向けた取組については、新たに策定する地域防災計画に基づき、更なる災害対策を推進し、より災害に強いまちづくりを進めてまいります。26年度においては、既存の防災備蓄倉庫の改修と新たな防災備蓄倉庫の新設に着手するとともに、災害備蓄品の見直しを行い、女性や要配慮者に配慮した新たな備蓄体制の整備を行うなど、防災・減災に向けた取組

を進めます。

子育て支援については、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、27年度に予定されている「子ども・子育て支援新制度」の導入に向けた準備を進めてまいります。

シティセールスの推進については、市の認知度の向上とイメージアップの推進を図るため、政策推進課内に専任組織を設置し、諸施策の展開に向けた準備に着手します。

住環境の整備については、市民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を推進するため、「住生活基本計画」の策定に着手します。26年度は、専門的な見地から検討するための委員会を設置するとともに、計画策定に係る基礎調査等業務委託を実施します。

また、防犯及び生活環境の保全等の観点から、空き家等対策に着手します。26年度は、空き家等の実態調査を実施します。

行財政改革については、26年度を初年度とする、第7次行財政改革推進計画に基づき、市民の多様な行政需要に応えられるよう、各項目の着実な実施と的確な進行管理を図り、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。

消費税率及び地方消費税率の引上げに伴い国から支給される臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金については、対象となる市民の皆様に的確に給付できるよう、事務作業に万全を期してまいります。

次に、分野ごとの主要な施策について申し上げます。

## 【分野別の施策】

「だれもが健康でいきいき暮らせるまち」として、子ども家庭支援については、待機児童の解消を目指す対策の一つとして、認可外保育施設と認可保育所との保育料の差額に対する補助を、上限額の範囲内での全額助成に拡大し、利用者を支援してまいります。

また、ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、高等技能訓練促進費等給付金支給事業を新たに実施します。

高齢者支援については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス及び認知症対応型通所介護サービスを行う施設並びに特別養護老人ホーム等の整備を促進します。また、第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を進めます。

障害者支援については、障害のある方が、地域で自立し、生きがいを持って暮らしていくために必要な障害福祉サービスの提供に努めます。また、第4期障害福祉計画の策定を進めます。

地域福祉については、総合福祉センター及び南部総合福祉センターわらうべの里の開館日数や開館時間を拡大します。

健康づくりについては、25年4月に施行されました新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、国・県の行動計画を踏まえ、市の行動計画の26年度策定に向け、取組を進めます。

「安全・安心を実現するまち」として、防災・減災については、防災行政無線の難聴対策と福祉避難所への整備に取り組むほか、避難所の環境整備を進めます。

また、市庁舎本館の耐震対策として暫定補強工事を行います。

消防・救急については、災害対応に備え、消防車両の計画的な整備を進めるとともに、防火意識の高揚に向け、(仮称)消防フェアを開催します。

また、増加する救急需要に対応するため、救急隊員や指導的立場を担う救急救命士の養成を進めます。

消防団については、災害現場における対応能力の向上に向け、第25回四街道市消防操法大会を開催するほか、減少傾向にある消防団員の確保に努めます。

消費者保護については、これまで千葉県地方消費者行政活性化基金を活用し、実施してきた消費生活相談員の対応力強化のための専門家活用事業を本年度も引き続き実施してまいります。

「みどりと都市が調和したうるおいのあるまち」として、環境保全については、本市の環境の保全・向上を図るための指針となる「第2次環境基本計画」を早期に策定し、計画的な環境行政を推進します。

また、市営霊園において、遺骨を合葬する合同埋蔵施設の供用を開始してまいります。

循環型社会については、住宅用省エネルギー設備の設置支援を継続して実施します。

住環境については、本年度休耕田の復元などにより、一部区域の供用を開始しました栗山みどりの保全事業を、引き続き市民の皆様との協働で、進めてまいります。26年度は散策路やトイレ、水道設備等を整備するとともに、復元した休耕田を農業体験の場として活用するなど、自然と触れ合える憩いの場の創出に取り組みます。

生活基盤については、雨水幹線の整備や排水路・道路排水施設の改修を実施

するなど、市内の排水対策を推進します。

また、下水道の整備や老朽化対策を推進するほか、水道事業では、施設・設備の計画的な整備・改善を進めます。

「にぎわいと活力にあふれるまち」として、道路・交通については、都市計画道路3・3・1号山梨臼井線の整備を進めるほか、大日五差路の交差点改良に伴う用地取得を実施するなど、道路網の整備を進めます。

また、鷹の台2号線ほか12路線の舗装修繕工事及び鹿渡24号線の道路改良工事を進めるとともに、物井駅西側に自転車駐車を整備します。

公共交通では、JR東日本及びバス事業者に対し、利便性向上を引き続き働きかけるとともに、公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入方針を作成してまいります。

市街地形成については、市内各土地地区画整理事業の計画的な整備を促進し、良好な居住環境を有した新たな市街地の形成を進めます。

また、市民意見等を踏まえながら、四街道駅北口広場の再整備に向けた計画を策定するなど、都市核の計画的形成を進めます。

産業については、空き店舗の活用支援や商工会及び各商店会が取り組む活性化事業への支援などにより、中心市街地と商業の活性化を促進するとともに、農林業では、27年度に予定する農用地区域指定の見直しに向け、基礎調査を行います。

「ともに創る将来に向けて持続可能なまち」として、みんなで地域づくりについては、市民協働の推進役である「みんなで地域づくりセンター」のコーディネート等により支援を行った市民活動等の活動状況を踏まえ、地域づくりを担う主体相互や行政との連携・協力をより一層促進し、市民活動の輪を広げてまいります。さらに、市民の皆様が地域づくりに向けたアイデアを活かす「みんなで地域づくり事業提案制度(コラボ四街道)」の積極的な啓発を図り、市民活動の輪に加わっていただくことにより、「みんなが主役のまちづくり」を促進します。また、シティセールスの一環として、「ドラマチック四街道プロジェクト」を引き続き推進し、本市の魅力を市内外に発信してまいります。

市民参加機会の拡充では、フェイスブックなどを活用した様々な情報発信を行うほか、若者のまちづくりへの参加を進めるとともに、議会運営の仕組みを体験的に学んでもらうため、中学生模擬議会を開催します。

行財政運営については、行政評価の新たな外部評価の導入に向け、行政評価制度の見直しを含めた検討を行うほか、下水道事業の地方公営企業法適用に向け、資産調査等を行います。

共生社会については、26年度を初年度とする第3次男女共同参画推進計画に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に推進します。

以上、分野ごとの主要な施策について申し上げます。

なお、教育行政に係る方針については、「豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち」として、各施策を教育長から申し述べさせていただきます。

次に、平成26年度予算案の概要について申し上げます。

### 【平成26年度予算】

日本経済の動向は、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行・強化により、景気は緩やかに回復している状況下にあります。海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に注視する必要があります。

本市においては、昨年度に引き続き市税の増収を見込んでいますが、依然として地方交付税をはじめとする依存財源の割合が高いことから、国等の動向を注視した中で、増加する社会保障関係経費や公債費などの義務的経費及び社会資本整備費や維持補修費の対応に的確に努めなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成26年度当初予算は、「第7次行財政改革推進計画」に沿った行財政改革の推進を図り、市税をはじめとする自主財源の確保、事業の精査による経常経費の削減に取り組み、「四街道市総合計画前期基本計画」(案)に掲げた事業に重点的に予算配分することを基本として編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、251億2,000万円となり、前年度に比べ12億3,000万円、5.1%の増加となりました。

歳入では、市民税は景気動向及び均等割額の引上げにより、固定資産税及び都市計画税は新築家屋が増加していることから、それぞれ増収を見込む一方、たばこ税は売上本数が減少していることから減収見込みとし、市税全体としては、前年度比0.6%増の105億6,000万円を見込みました。

歳出では、消費税率引上げに伴う負担影響に配慮した暫定的・臨時的な措置となる臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の計上と社会保障関係経費の自然増により、民生費は前年度比8.0%増の約97億円、クリーンセンター運営事業における施設整備工事費の計上などにより、衛生費は前年度比7.

7%増の約24億2,000万円、道路関係経費などの増加により、土木費では前年度比9.4%増の約27億3,700万円、少人数学級推進事業の拡充及び小・中学校の空調設備設置や中学校の武道場を改修するための設計委託並びに小学校コンピュータ機器の更新を計上した教育費は前年度比0.4%増の約28億円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、6会計の合計で172億5,820万円となり、前年度に比べ6億8,750万円、4.1%増加しました。

以上、平成26年度の施政方針を申し上げます。

本方針の下、市民の皆様にとってより良い四街道市となるよう、諸施策の推進に全力で取り組んでまいります。

議員各位におかれましては、より一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

平成26年3月3日

四街道市長 佐 渡 齊

## 【教育行政方針】



## 【教育行政方針】

平成26年度における教育行政方針を申し上げます。

グローバル化や高度情報化、少子高齢化など社会の急激な変化は、社会生活に様々な影響を及ぼし、社会の各分野での早急な対応が迫られています。

そうした中で、教育分野では、教育基本法の理念を踏まえた「教育立国」の実現に向け、国は、25年6月に第2期の「教育振興基本計画」を策定し、「社会を生き抜く力の養成」、「未来への飛躍を実現する人材の養成」、「学びのセーフティネットの構築」、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の4つを教育行政の基本的方向性に設定し、それを実現するための具体的かつ体系的な30の基本施策を示しました。

本市教育委員会では、25年度から「四街道市教育振興基本計画」をスタートさせ、「明日を切り拓く、心豊かでたくましい人づくり」を基本理念として、6つの基本方針と主な施策等を推進しています。

26年度は、これらの諸施策を着実に進め、児童生徒の学力を確かなものにするとともに、どのような困難をも乗り越えることのできる体力と精神力、そして思いやりのある心の育成に力を注いでまいります。

特に、義務教育の9年間を一体的に捉え、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的生活習慣の確立を図れるようモデル校での研究を進め、小中一貫教育を推進してまいります。

また、きめ細かな指導の一層の充実を図るため、少人数学級又は少人数指導、ティームティーチングを中学校3年生まで拡大してまいります。

さらに、生涯学習を支援するため、生涯学習環境の整備や高等教育機関と連携した市民大学講座の内容の充実に取り組んでまいります。

体育、スポーツについては、生涯スポーツ社会の実現に向け、「四街道市スポーツ推進計画」に基づき、各種施策を推進してまいります。

続きまして、主要な施策についてその概要を申し上げます。

子ども教育については、義務教育において、豊かな心、健やかな体、確かな学力の調和のとれた「生きる力」を育む教育の推進に取り組みます。

教育活動・内容の充実では、千代田中学校地区の3校を小中一貫教育推進事業の研究モデル校に指定して、実践研究を進めます。

また、実用英語技能検定（英検）を活用し、英語学習で習得した英語力を確

認するとともに、その向上を図るため、中学校3年生を対象に1回分の検定料を全額負担します。

教育環境の整備では、小学校1、2年生で1学級30人、小学校3年生から中学校3年生までは1学級35人を上回る全ての小中学校の学年に少人数学級推進教員を配置します。また、教育相談支援体制の更なる充実に向け、千葉県から派遣されるスクールカウンセラーに加え、市独自にスクールカウンセラーを配置します。

施設関係では、栗山小学校の建設事業を引き続き進めます。また、各小中学校の普通教室への空調機設置、千代田中学校の大規模改造並びに千代田中学校、旭中学校及び四街道西中学校の武道場改築に係る各工事の実施設計を行います。

青少年健全育成では、いじめや不登校などの問題解消に向け、市独自で配置しているスクールソーシャルワーカーを効果的に活用するとともに、学校、家庭、地域及び関係機関と連携し、支援活動を推進します。

生涯学習については、市民の皆様の市政への参加促進も視野に入れながら、市民大学講座の一般課程に市民協働のまちづくりにつながる実践的な専門コースを設定します。

社会教育施設の整備では、利用者サービスの維持向上に向け、図書館システムの更新や老朽化した図書館電動書架の改修を行うとともに、千代田公民館の空調設備を改修します。

文化・スポーツについては、市民の各種芸術文化活動の発表や鑑賞の場、そして、芸術や文化に親しむ機会として、各種団体の協力の下、市民文化祭を開催し、市民相互の交流と文化活動の振興を図ります。また、スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ活動の充実に向け、第17回ガス灯ロードレース大会をはじめ、各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催するとともに、市内の有資格者をはじめとした層の厚い指導者の確保と育成を図るスポーツリーダーバンクにより、市民のニーズに応じた指導者の紹介を行います。

以上、平成26年度の教育委員会所管に関する主要な事項について申し上げましたが、これら教育行政全般にわたり、引き続き市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りながら、教育行政の推進に全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。